



日本大学大学院商学研究科

履修要項

2021

Graduate School of Business Administration,
Nihon University

目 次

CONTENTS

2021 年度大学院行事日程表	1
-----------------------	---

■ 履 修 要 項

I 大学院商学研究科の沿革	4
II 大学院の目的と学位の授与	4
1 商学研究科の教育上の目的	4
2 ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）	5
3 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）	7
4 アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）	10
5 博士前期課程・博士後期課程	11
6 商学研究科学位論文審査基準	12
III 履修案内	18
1 修了要件	18
2 修士論文	18
3 試験・成績評価	19
4 授業時間	19
5 休講・補講	19
6 大学院博士後期課程学位取得までの手順	20
7 課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項（抜粋）	22
8 特別研究生	24
IV 博士前期課程	26
1 履修方法	26
2 授業科目と担当教員	27
商学専攻	27
経営学専攻	30
会計学専攻	33
V 博士後期課程	36
1 履修方法	36
2 授業科目と担当教員	36
商学専攻	36
経営学専攻	37
会計学専攻	38

VI	図書館	39
1	図書館	39
2	開館時間・休館日	39
3	館外貸出	39
4	図書・資料の配置	40
5	オンラインデータベース・電子ジャーナルの利用上の注意	40
VII	奨学金制度	41
1	古田奨学金	41
2	ロバート・F・ケネディ奨学金	41
3	商学部絆奨学金・商学部校友会奨学金・商学部校友会準会員奨学金	41
4	日本学生支援機構奨学金	41
5	地方公共団体奨学金	42
6	民間団体奨学金	42
7	私費外国人留学生の奨学金	42
VIII	その他	43
1	学生証	43
2	各種証明書の発行	44
3	各種届出について	45

2021 年度 行事日程表（大学院）

年 月 日	曜日	大 学 院 行 事	
		博 士 前 期 課 程 ・ 博 士 後 期 課 程	
2021 年 3 月 下旬		成績開示，前期課程 2 年次生新年度資料配布 在籍確認シール配布（予定）	
4 月 1 日	木	開講式（大学院・学部共通），学生証交付	
3 日	土	新年度資料配布・新入生ガイダンス（オンライン） 聴講生・研究生ガイダンス（オンライン）	
8 日	木	日本大学入学式	
9 日	金	前学期授業開始 履修登録手続開始	
19 日	月	指導教員登録のための面接期間（4/24 まで）	
27 日	火	履修登録手続締切	
5 月 6 日	木	指導教員登録手続期間（5/12 まで）	
6 月		博士論文に関する発表会（6 月～7 月上旬に実施予定）	
7 月 22 日	木	前学期授業終了	
9 月 13 日	月	後学期授業開始	
下旬		前期課程修了試験（外国語・第 1 回）	
10 月 4 日	月	日本大学創立記念日（休校）	
下旬		大学院生研究発表会（オンライン）	
11 月 2 日	火	臨時休講	
12 月 中旬		前期課程修了試験（外国語・第 2 回）	
26 日	日	冬季休暇（1/11 まで）	
2022 年 1 月 21 日	金	修士論文提出締切	
25 日	火	後学期授業終了	
31 日	月	後期課程研究報告書提出締切（指導教員へ提出）	
2 月 4 日	金	前期課程修了試験（口述）	
3 月 7 日	月	修了生発表	
25 日	金	卒業式 学位記伝達式	

（備考）諸日程は学部の行事等により，変更となる場合がある。

諸日程の詳細及び変更となる場合等は，学生ポータルにて適時通知する。

履修要項

I 大学院商学研究科の沿革

日本大学商学部の前身は、1904（明治 37）年 3 月、大学部商科の創設まで遡ることになります。また、1920（大正 9）年 4 月、大学令によって商学部に昇格した後、1924（大正 13）年 1 月、この商学部に経済学科が増設され、1934（昭和 9）年 3 月に商経学部と改称されました。商経学部は、1944（昭和 19）年 2 月に経済学部と改称され、戦後、1949（昭和 24）年 2 月に日本大学が新制大学に移行した際、経済学科と経営学科の 2 学科が設置されました。その後、1952（昭和 27）年に経済学部経営学科を商業学科と名称変更され、1957（昭和 32）年に商学部商業学科が開設され、経済学部から分離独立しました。さらに、1964（昭和 39）年、商学部に経営学科と会計学科が増設され、現在の三学科を擁する形が整いました。

大学院については、1960（昭和 35）年 3 月、商学研究科商学専攻修士課程が設置され、1963（昭和 38）年 3 月、商学専攻博士課程が増設されました。また、1967（昭和 42）年 3 月、会計学専攻の修士課程と博士課程が設置認可され、1971（昭和 46）年 3 月、経営学専攻修士課程が設置され、1973（昭和 48）年 3 月、経営学専攻の博士課程が開設されました。その後、1976（昭和 51）年 4 月より「修士課程・博士課程」の名称は、「博士前期課程・博士後期課程」に変更されました。

II 大学院の目的と学位の授与

大学院博士課程の標準修業年限は 5 年間であり、2 年間の博士前期課程及び 3 年間の博士後期課程に区分されています。

大学院は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を研究・教授し、その深奥を究めて、文化の創造・発展と人類の福祉に寄与することを目的として次のように定めています。

1 商学研究科の教育上の目的

商学、経営学、会計学の分野において先進的な研究を担うことのできる研究者の養成と、これらの分野における高度の専門的知識を身につけた専門職業人を養成することを使命としている。先人が構築した知の伝統を正しく継承し、鋭い問題意識をもって新たな知のフロンティアを切り開いていく優れた研究者を養成すると共に、実務界において高度な専門的知識と真に創造的な問題解決能力を基礎にリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

（商学専攻／博士前期課程）

マーケティング、流通、金融など幅広い分野について網羅するので、応用経済学の理論と手法を活かして、それぞれの分野における理論的・実践的課題に応える研究を行う。いずれの分野でも現実の動きは激しいが、その追跡に終始することなく、先行研究を丹念に渉猟し理解するよう指導する。それが研究者としての、また社会における指導的役割を担う人材としての不可欠な素養だからである。

(商学専攻／博士後期課程)

各自が選んだテーマについての専門的知識を深め、自立した研究者として学術的研究を進めていく能力を身につけさせる。そのためにも、内外の文献を探索し理解する能力を身につけると共に、指導教員との真剣な討議、学会での研究報告などが必要である。与えられた時間を十分に活用することによって、独創的な研究成果が得られるものとする。

(経営学専攻／博士前期課程)

営利組織である企業だけではなく、非営利組織である病院、NPO、公共部門をも対象として、経営戦略、組織と管理、財務管理、人的資源管理、販売管理、生産管理など経営の諸領域について、理論的かつ実践的な研究を行う。とくに、グローバルな視野に立ち、変動する環境の変化に迅速に対応しうる経営上の専門能力を有する人材、及び研究者をめざす人材を養成する。

(経営学専攻／博士後期課程)

経営学の最新の理論的成果を吸収しつつ、自立した研究者として学術研究を進展させることのできる人材を養成する。そのために、指導教授の下で、綿密な文献研究やフィールドワークを含む分析技法の習得を基盤として、独創的な研究成果を内外の学会で発表するとともに、学会機関誌などへ掲載するよう指導する。

(会計学専攻／博士前期課程)

会計学、原価計算、監査などを中心としており、各分野のコアを形成する理論をさまざまな角度から探究するとともに、会計実践及び会計実務に役立つ最新の会計問題の解明も十分視野に入れた研究を進める。研究者の方向あるいは会計専門家としての方向のいずれに進んでも、対応できる資質と判断力を身につけさせる。

(会計学専攻／博士後期課程)

将来研究者として自立できるようにするための研究指導を行う。その目的に向かって、各自の選択した研究テーマに即して先行研究を十分に渉猟し、かつ独創的な観点から鋭い分析力と理論構築を可能とする研究指導を行っている。また、研究成果を定期的にチェックするために研究発表の機会を与えて、研究に対するサポート体制も整えている。

2 ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

(商学専攻／博士前期課程)

博士前期課程商学専攻では、所定の単位を取得し、論文の審査及び最終試験に合格することにより、商学分野（関連分野を含む）の多様な知識の修得、自らが追究した分野に関する高度な専門性、当該分野の研究能力を有していると認められる者に修士（商学）の学位を授与する。

DP① 商学分野の研究者もしくは専門的職業人として活動するために必要とされる高度な専門的、学際的両方のスキルを修得している。

DP② 批判的な思考や論理的思考力を備え、ビジネス現象の背後にある複雑なメカニズムを解明できる能力を有する。

DP③ 高度な専門知識をもとに、多様な分野の専門家ともコミュニケーションができ、マーケ

ティング、流通、金融部門を牽引するリーダーとしての能力を有する。

(商学専攻／博士後期課程)

博士後期課程商学専攻では、後期課程に3年以上在籍し、論文の審査及び最終試験に合格することにより、商学関連分野の研究者として自立して研究活動を行い、または専門的な業務に従事することが可能となる高度な学識および研究能力を有していると認められる者に博士（商学）の学位を授与する。

DP① 専門分野における今日的課題を独自の視点で見いだし、その課題を先行研究の的確な整理を通じて位置づけ、最適な方法論を用いて研究を進めることのできる能力を有している。

DP② 商学の知識・理論を体系的に修得し、それらを基盤として独自性の高い研究活動を展開することができる。

DP③ 独創的な構想力だけでなく、的確な分析能力と論理的思考力を有し、研究で得た成果を高い倫理観を持って社会に公表できる能力を有している。

(経営学専攻／博士前期課程)

博士前期課程経営学専攻では、経営学分野における研究者ならびに高度な専門職業人を養成するために、経営学分野に関する多様な専門科目および関連科目などを学習する。これらの専門科目と関連科目の単位修得を通じて、以下の能力を有していると判断した場合には、修士（商学）の学位を授与することになる。

DP① 経営学分野の研究者もしくは専門的職業人として活動するために必要とされる高度な知識やスキルを修得している。

DP② 批判的な思考や論理的思考力を備え、ビジネス現象の背後にある複雑なメカニズムを解明できる能力を有する。

DP③ 高度な専門知識をもとに、多様な分野の専門家ともコミュニケーションができ、組織を牽引する強いリーダーシップ能力を有する。

(経営学専攻／博士後期課程)

博士後期課程経営学専攻では、後期課程に3年以上在籍し、論文の審査及び最終試験に合格することにより、経営学関連分野の研究者として自立して研究活動を行い、または専門的な業務に従事することが可能となる高度な学識および研究能力を有していると認められる者に博士（商学）の学位を授与する。

DP① 専門分野における今日的課題を独自の視点で見いだし、その課題を先行研究の的確な整理を通じて位置づけ、最適な方法論を用いて研究を進めることのできる能力を有している。

DP② 経営学の知識・理論を体系的に修得し、それらを基盤として独自性の高い研究活動を展開することができる。

DP③ 独創的な構想力だけでなく、的確な分析能力と論理的思考力を有し、研究で得た成果を高い倫理観を持って社会に公表できる能力を有している。

(会計学専攻／博士前期課程)

博士前期課程会計学専攻では、財務会計、管理会計、監査などの会計学分野における研究者な

らびに高度な専門的知識を身に付けた会計専門職を養成するために、会計学分野に関する多様な専門科目および関連科目などを学習する。これらの専門科目と関連科目の単位修得を通じて、以下の能力を有していると判断した場合には、修士（商学）の学位を授与することになる。

DP① 会計学分野の研究者もしくは高度な専門的知識を身に付けた会計専門職として活動するために必要とされる高度な知識やスキルを修得している。

DP② 批判的な思考や論理的思考力を備え、様々な会計行動や会計事象をその背後の諸要因と関わらせて理解する能力を有する。

DP③ 高度な専門知識をもとに、多様な分野の専門家ともコミュニケーションができ、組織を牽引する強いリーダーシップ能力を有する。

(会計学専攻／博士後期課程)

博士後期課程会計学専攻では、後期課程に3年以上在籍し、論文の審査及び最終試験に合格することにより、会計学関連分野の研究者として自立して研究活動を行い、または専門的な業務に従事することが可能となる高度な学識および研究能力を有していると認められる者に博士（商学）の学位を授与する。

DP① 会計学分野における今日的課題を独自の視点で見だし、その課題を先行研究の的確な整理を通じて位置づけ、最適な方法論を用いて研究を進めることのできる能力を有している。

DP② 会計学分野の高度な知識・理論を体系的に修得し、それらを基盤として独自性の高い研究活動を展開することができる。

DP③ 独創的な構想力だけではなく、的確な分析能力と論理的思考力を有し、研究で得た成果を高い倫理観を持って社会に公表できる能力を有している。

3 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

(商学専攻／博士前期課程)

博士前期課程 商学専攻では、マーケティング、流通、金融など学生の幅広い関心に対応する高度な専門的学識を授けるために、コアとなる専門科目および個別指導をベースとした演習科目を設置している。また現代社会の変化に対応するべく、専門分野の知識だけではなく、周辺分野の知識を広げることを意図して多様な関連科目なども設置することで、学生の多様なニーズに対応している。

CP① 講義科目と演習を体系的に組み合わせて、研究およびビジネスに役立つ高度で専門的な知見と、新しい知識やスキルを生み出すための学際的知見を同時に修得させることを目指す。

CP② 演習科目等においては、小人数教育を基本とし、指導教員から丁寧な個別指導を受けることで、独自性の高い研究テーマや問題の発見力および問題解決能力などを育成できる体制を整えている。

CP③ 商学分野に関する高度な専門分野の知識・スキルの修得を基盤にした、論理展開力、コミュニケーション力、挑戦力、リーダーシップ力、協働力などの育成に関しては、各専門科目の評価、指導教員による個別評価、さらには学位論文の成果評価等を組み合わせて多角的

な視点から評価する。

(商学専攻／博士後期課程)

博士後期課程 商学専攻では、商学関連の研究分野においてより新規性の高い研究業績を生み出せるよう、高い専門性と高度な研究能力を持った学生の育成を目指すため、指導教員による徹底した個別指導を行う。

CP① 論理的・批判的思考力を用いて様々な社会およびビジネス現象の諸問題を専門的、学際的両方の視点から見だし、それらの問題を定性および定量的手法によって因果関係のメカニズムを明らかにする能力を育成する。

CP② 指導教員による論文作成指導および複数の教員による研究指導体制を導入することにより、専門分野のみならず関連・周辺領域までの知識を学習することで、研究視野の広い独創的な研究者の育成を図る。

CP③ 自立した研究者としての能力とスキルである独自性の高い研究課題の発見力、論理展開力、コミュニケーション力、さらには新しい課題に対して取り組むという挑戦力などについては、演習での指導と、各種学会での報告、学位申請論文の評価などを多角的に組み合わせて評価する。

(経営学専攻／博士前期課程)

博士前期課程経営学専攻においては、経営学分野の領域を体系的に学習できるように専門科目と関連科目が配置されている。さらに、専門科目、関連科目に個別指導をベースとした演習科目を組み合わせることで、独自性の高い研究能力および実践的に応用可能な能力を育成することができる。カリキュラム・ポリシーとしては、次のような点を特徴としている。

CP① 講義科目と演習を体系的に組み合わせて、研究およびビジネスに役立つ高度で専門的な知識やスキルを修得させることを目指す。

CP② 演習科目等においては、小人数教育を基本とし、指導教員から丁寧な個別指導を受けることで、独自性の高い研究テーマや問題の発見力および問題解決能力などを育成できる体制を整えている。

CP③ 経営学分野に関する高度な専門分野の知識・スキルの修得を基盤にした、論理展開力、コミュニケーション力、挑戦力、リーダーシップ力、協働力などの育成に関しては、各専門科目の評価、指導教員による個別評価、さらには学位論文の成果評価等を組み合わせて多角的な視点から評価する。

(経営学専攻／博士後期課程)

博士後期課程経営学専攻では、学位論文作成において複数教員からの体系的な研究指導を通じて、高度な研究能力と論理的な思考能力を養成し、大学および他の研究機関で活躍できる能力を育成する。

CP① 論理的・批判的思考力を用いて様々な社会およびビジネス現象の諸問題を多様な視点から見だし、それらの問題を定性および定量的手法によって因果関係のメカニズムを明らかにする能力を育成する。

CP② 指導教員による論文作成指導および複数の教員による研究指導体制を導入することにより、専門分野のみならず関連・周辺領域までの知識を学習することで、研究視野の広い独創的な研究者の育成を図る。

CP③ 自立した研究者としての能力とスキルである独自性の高い研究課題の発見力、論理展開力、コミュニケーション力、さらには新しい課題に対して取り組むという挑戦力などについては、演習での指導と、各種学会での報告、学位申請論文の評価などを多角的に組み合わせて評価する。

(会計学専攻／博士前期課程)

博士前期課程会計学専攻においては、財務会計、管理会計、監査などの会計学分野の領域を体系的に学習できるように専門科目と関連科目が配置されている。さらに、専門科目、関連科目に個別指導をベースとした演習科目を組み合わせることで、独自性の高い研究能力および実践的に応用可能な能力を育成することができる。カリキュラム・ポリシーとしては、次のような点を特徴としている。

CP① 講義科目と演習を体系的に組み合わせて、研究および会計実務に役立つ高度で専門的な知識やスキルを修得させることを目指す。

CP② 演習科目等においては、小人数教育を基本とし、指導教員から丁寧な個別指導を受けることで、独自性の高い研究テーマや問題の発見力および問題解決能力などを育成できる体制を整えている。

CP③ 会計学分野に関する高度な専門分野の知識・スキルの修得を基盤にした、論理展開力、コミュニケーション力、挑戦力、リーダーシップ力、協働力などの育成に関しては、各専門科目の評価、指導教員による個別評価、さらには学位論文の成果評価等を組み合わせて多角的な視点から評価する。

(会計学専攻／博士後期課程)

博士後期課程会計学専攻では、学位論文作成において複数教員からの体系的な研究指導を通じて、高度な研究能力と論理的な思考能力を養成し、大学および他の研究機関で活躍できる能力を育成する。

CP① 論理的・批判的思考力を用いて、様々な会計行動や会計事象の諸問題を多様な視点から見だし、それらの問題を定性および定量的手法によって因果関係のメカニズムを明らかにする能力を育成する。

CP② 指導教員による論文作成指導および複数の教員による研究指導体制を導入することにより、会計学分野のみならず関連・周辺領域までの知識を学習することで、研究視野の広い独創的な研究者の育成を図る。

CP③ 自立した研究者としての能力とスキルである独自性の高い研究課題の発見力、論理展開力、コミュニケーション力、さらには新しい課題に対して取り組むという挑戦力などについては、演習での指導と、各種学会での報告、学位申請論文の評価などを多角的に組み合わせて評価する。

4 アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

（商学専攻／博士前期課程）

博士前期課程 商学専攻では、マーケティング、流通、金融など幅広い専門分野の中から、自ら課題を発見し、それを解き明かしていくことを目指す人材を広く求めている。そのため、現代社会が直面する諸問題の中から、本質的な課題を洞察し解き明かす能力や、物事を論理的・批判的に思考できる能力を持った方を積極的に受け入れる。

AP① 最新の学術的な商学の知識を習得し、その知識を実践的な場に応用することを目指すようとする人材。

AP② 複雑なビジネス現象を、専門的および学際的視点から論理的に分析し、説得力ある解決策を導きだし、その解決策を広く社会に発信することを目指すようとする人材。

AP③ 実務的経験をベースに、さらに高度な知識や理論を習得することで多様な専門分野の方ともコミュニケーション能力を高めることを目指すようとする人材。

（商学専攻／博士後期課程）

博士後期課程 商学専攻では、前期課程で修得した知識や研究能力をさらに発展させ、マーケティング、流通、金融において先進的な研究を担うことができる研究者を志向する者、あるいはこれら分野における高度の専門的知識を身につけた専門職業人を目指す者を求める。

AP① 博士前期課程を通じて学んだ理論や方法論をさらに深耕、発展させ、より独自性の高い研究を目指すようとする人材。

AP② 目指すべき専門分野において明確な問題意識や研究対象を持ち、高い倫理観を持って自立して研究活動を行い得る人材。

AP③ 複雑なビジネス現象の因果関係を、論理的、実証的に解明し、さらにその成果を社会に発信・還元することを目指すようとしている人材。

（経営学専攻／博士前期課程）

博士前期課程経営学専攻では、学士課程で修得した専門的知識と幅広い教養をベースに、専門分野で自らの課題を見つけ出して、解決したいという研究意欲のある学生、または、専門分野の知識をより深めることで、その知識を実際のビジネスに活用、応用したいという社会人を受け入れる。

AP① 最新の学術的な経営学の知識を習得し、その習得した知識を実践的な場に応用することができる人材。

AP② 複雑なビジネス現象を、多角的視点から論理的に分析し、説得力ある解決策を導きだし、その解決策を広く社会に発信することができる人材。

AP③ 実務的経験をベースに、高度な知識や理論を習得することで多様な専門分野の方ともコミュニケーションができ、かつ強いリーダーシップを発揮できる人材。

（経営学専攻／博士後期課程）

博士後期課程においては、博士前期課程において修得した専門知識と研究能力をベースに、独自性の高い研究を自らデザインし実行できる方、あるいは、高度な専門知識を身につけ、その知

識を専門研究機関などで活用したい方などを受け入れる。

AP① 博士前期課程を通じて学んだ理論や方法論をさらに深めることで、蓄積してきた研究成果をさらに発展させ、より独自性の高い研究を目指そうとする人材。

AP② 目指すべき専門分野において明確な問題意識や研究対象を持ち、高い倫理観を持って自立して研究活動を行い得る人材。

AP③ 複雑なビジネス現象の因果関係を、論理的、実証的に解明しようとし、またその成果を的確に社会に発信できる人材。

(会計学専攻／博士前期課程)

博士前期課程会計学専攻では、学士課程で修得した専門的知識と幅広い教養をベースに、財務会計、管理会計、監査などの会計学分野で自らの課題を見つけ出して、解決したいという研究意欲のある学生、または、会計学分野の知識をより深めることで、その知識を実際の会計専門職に活用、応用したいという社会人を受け入れる。

AP① 最新の学術的な会計学の知識を習得し、その習得した知識を実践的な場に応用することができる人材。

AP② 会計行為や会計事象を、多角的視点から論理的に分析し、説得力ある解決策を導きだし、その解決策を広く社会に発信することができる人材。

AP③ 実務的経験をベースに、高度な知識や理論を習得することで多様な専門分野の方ともコミュニケーションができ、かつ強いリーダーシップを発揮できる人材。

(会計学専攻／博士後期課程)

博士後期課程会計学専攻においては、博士前期課程において修得した会計学領域の高度な専門知識と研究能力をベースに、独自性の高い研究を自らデザインし実行できる方、あるいは、会計学領域の高度な専門知識を身につけ、その知識を専門研究機関などで活用したい方などを受け入れる。

AP① 博士前期課程を通じて学んだ理論や方法論をさらに深めることで、蓄積してきた研究成果をさらに発展させ、より独自性の高い研究を目指そうとする人材。

AP② 会計学分野において明確な問題意識や研究対象を持ち、高い倫理観を持って自立して研究活動を行い得る人材。

AP③ 会計行為や会計事象の背後にある複雑な因果関係を、論理的、実証的に解明しようとし、またその成果を的確に社会に発信できる人材。

5 博士前期課程・博士後期課程

博士前期課程の授業は、昼間の時間帯に砧キャンパスで行われています。博士前期課程（修士）から引き続き、博士後期課程へ進学することを前提とした研究指導を行っています。

博士後期課程は、砧キャンパスに開設されており、その教育は研究指導が中心となり、学生自らの積極的な研究活動が要求されます。商学、経営学及び会計学という専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要となる高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を

養うことにあります。博士後期課程に進学するには、博士前期課程において修士の学位を取得し、かつ博士後期課程の入学試験に合格しなければなりません。

博士前期課程の修了要件を満たした者については、学位論文を提出して所定の試験に合格すると修士（商学）の学位が授与されます。また、博士後期課程に3年以上在学し、一定の要件を満たす者が学位論文を提出して所定の審査に合格すると博士（商学）の学位が授与されます。課程博士の学位論文の取扱いについては、この冊子の「大学院博士後期課程学位取得までの手順」及び「課程による学位論文審査に関する取扱い要項」に準拠して実施されますので参照してください。

6 商学研究科学位論文審査基準

(商学専攻／博士前期課程)

I 評価基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文が商学分野の修士（商学）としての水準に達していると認められる評価の場合、学位論文を合格とする。ただし、評価の際において、どの評価項目を重視するか等については、審査委員に一任される。

II 評価項目

- 1 研究テーマの適切性：研究テーマは、商学分野における学術的あるいは社会的な意義が認められること。
- 2 研究課題の独自性：取り組むべき研究課題は、商学分野においてまだ十分に解明されていないこと。
- 3 研究方法の的確性：研究課題を解明する上での適切な分析枠組みと、研究の方法論が用いられていること。
- 4 既存研究に対する研究課題の位置づけ：研究テーマに関する先行研究の適切なレビューがなされており、そのレビューを通じて研究課題が先行研究に対して明確に位置づけられていること。
- 5 研究の独創性：研究課題は、既存研究に対して必ずしも高度な独創性を有する必要はないが、研究から導かれたインプリケーションは、商学研究の領域に対して少なくとも学術的な貢献を有するだけでなく、現実社会に実践的な知識として応用できること。
- 6 論文構成の妥当性：研究課題を解明する上において、論文の構成が明快であること。
- 7 論理展開の整合性：結論に至る論理展開に一貫的な整合性があること。
- 8 参考文献および資料の適切な取扱い：使用した資料や文献の取り扱いが適切になされていること。
- 9 研究および実践能力：学位申請者は、専門分野に対する深い知識を有するだけでなく、博士前期課程で学んだ知識を実践的な場に応用できる能力を有している。
- 10 その他：論文を作成する上において、倫理的な基準が守られていること。

Ⅲ 審査体制

学位論文の審査は、主査1名及び副査1名で構成される審査委員により、論文審査の評点（100点満点）並びに口述試験の評価（4段階）に基づき、合議で行う。副査には、本研究科の専任教員以外の者を加えることができる。

（商学専攻／博士後期課程）

I 評価基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文が商学分野の博士（商学）としての水準に達していると認められる評価の場合、学位論文を合格とする。ただし、評価の際において、どの評価項目を重視するか等については、審査委員に一任される。

II 評価項目

- 1 研究テーマの適切性：研究テーマは、商学分野において学術的あるいは社会的な意義が認められること。
- 2 研究課題の独自性：取り組むべき研究課題は独自性を有しているとともに、商学分野においては、まだ十分に解明されていないこと。
- 3 研究方法の的確性：研究課題を解明する上での分析枠組みに独自性があり、その課題を解明する上での研究の方法論が的確に選択されていること。
- 4 既存研究に対する研究課題の位置づけ：研究テーマに関する先行研究の豊富なレビューが行われており、そのレビューを通じて研究課題が先行研究に対して明確に位置づけられていること。
- 5 研究の独創性：研究課題は、既存研究に対して高度な独創性を有すること。また、研究から導かれたインプリケーションは、商学分野の領域において学術的な意義と貢献を有するだけでなく、現実社会の問題を解決しうる実践的な知識としての意義を持っていること。
- 6 論文構成の妥当性：研究課題を解明する上において、論文の構成が明快であること。
- 7 論理展開の整合性：結論に至る論理展開に一貫的な整合性があること。
- 8 参考文献および資料の適切な取扱い：使用した資料や文献の取り扱いが適切になされていること。
- 9 研究者としての能力：学位申請者は、専門分野に対する深い知識を有するだけでなく、学際性に基づく幅広い知識を基盤として独創性の高い研究を進める能力を有していること。
- 10 その他：理論研究および実証研究において、研究者倫理を遵守していること。

Ⅲ 審査体制

学位論文の審査は、主査1名及び副査2名で構成される審査委員による合議で行い、審査に当たっては口述試問を必ず実施する。副査には、本研究科の専任教員以外の者を加えることができる。また、必要と認められる場合には、副査を増員することができる。

(経営学専攻／博士前期課程)

I 評価基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文が経営学分野の修士（商学）としての水準に達していると認められる評価の場合、学位論文を合格とする。ただし、評価の際において、どの評価項目を重視するか等については、審査委員に一任される。

II 評価項目

- 1 研究テーマの適切性：研究テーマは、経営学分野における学術的あるいは社会的な意義が認められること。
- 2 研究課題の独自性：取り組むべき研究課題は、経営学分野においてまだ十分に解明されていないこと。
- 3 研究方法の的確性：研究課題を解明する上での適切な分析枠組みと、研究の方法論が用いられていること。
- 4 既存研究に対する研究課題の位置づけ：研究テーマに関する先行研究の適切なレビューがなされており、そのレビューを通じて研究課題が先行研究に対して明確に位置づけられていること。
- 5 研究の独創性：研究課題は、既存研究に対して必ずしも高度な独創性を有する必要はないが、研究から導かれたインプリケーションは、経営学の研究領域に対して少なくとも学術的な貢献を有するだけでなく、現実社会に実践的な知識として応用できること。
- 6 論文構成の妥当性：研究課題を解明する上において、論文の構成が明快であること。
- 7 論理展開の整合性：結論に至る論理展開に一貫的な整合性があること。
- 8 参考文献および資料の適切な取扱い：使用した資料や文献の取り扱いが適切になされていること。
- 9 研究および実践能力：学位申請者は、専門分野に対する深い知識を有するだけでなく、博士前期課程で学んだ知識を実践的な場に応用できる能力を有している。
- 10 その他：論文を作成する上において、倫理的な基準が守られていること。

III 審査体制

学位論文の審査は、主査1名及び副査1名で構成される審査委員により、論文審査の評点（100点満点）並びに口述試験の評価（4段階）に基づき、合議で行う。副査には、本研究科の専任教員以外の者を加えることができる。

(経営学専攻／博士後期課程)

I 評価基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文が経営学分野の博士（商学）としての水準に達していると認められる評価の場合、学位論文を合格とする。ただし、評価の際において、どの評価項目を重視するか等については、審査委員に一任される。

II 評価項目

- 1 研究テーマの適切性：研究テーマは、経営学分野において学術的あるいは社会的な意義が認められること。
- 2 研究課題の独自性：取り組むべき研究課題は独自性を有しているとともに、経営学分野においては、まだ十分に解明されていないこと。
- 3 研究方法の的確性：研究課題を解明する上での分析枠組みに独自性があり、その課題を解明する上での研究の方法論が的確に選択されていること。
- 4 既存研究に対する研究課題の位置づけ：研究テーマに関する先行研究の豊富なレビューが行われており、そのレビューを通じて研究課題が先行研究に対して明確に位置づけられていること。
- 5 研究の独創性：研究課題は、既存研究に対して高度な独創性を有すること。また、研究から導かれたインプリケーションは、経営学の研究領域において学術的な意義と貢献を有するだけでなく、現実社会の問題を解決しうる実践的な知識としての意義を持っていること。
- 6 論文構成の妥当性：研究課題を解明する上において、論文の構成が明快であること。
- 7 論理展開の整合性：結論に至る論理展開に一貫的な整合性があること。
- 8 参考文献および資料の適切な取扱い：使用した資料や文献の取り扱いが適切になされていること。
- 9 研究者としての能力：学位申請者は、専門分野に対する深い知識を有するだけでなく、学際性に基づく幅広い知識を基盤として独創性の高い研究を進める能力を有していること。
- 10 その他：理論研究および実証研究において、研究者倫理を遵守していること。

III 審査体制

学位論文の審査は、主査1名及び副査2名で構成される審査委員による合議で行い、審査に当たっては口述試問を必ず実施する。副査には、本研究科の専任教員以外の者を加えることができる。また、必要と認められる場合には、副査を増員することができる。

(会計学専攻／博士前期課程)

I 評価基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文が会計学分野の修士（商学）としての水準に達していると認められる評価の場合、学位論文を合格とする。ただし、評価の際において、どの評価項目を重視するか等については、審査委員に一任される。

II 評価項目

- 1 研究テーマの適切性：研究テーマは、財務会計、管理会計、監査などの会計学分野において学術的あるいは社会的な意義が認められること。
- 2 研究課題の独自性：取り組むべき研究課題は、会計学分野においてまだ十分に解明されていないこと。

- 3 研究方法の的確性：会計学分野の研究課題を解明する上での適切な分析枠組みと、研究の方法論が用いられていること。
- 4 既存研究に対する研究課題の位置づけ：研究テーマに関する先行研究の適切なレビューがなされており、そのレビューを通じて研究課題が会計学分野の研究において明確に位置づけられていること。
- 5 研究の独創性：研究課題は、会計学分野の既存研究に対して必ずしも高度な独創性を有する必要はないが、研究から導かれたインプリケーションは、当該研究領域に対して少なくとも学術的な貢献を有するだけでなく、職業会計人にとって実践的な知識として応用できること。
- 6 論文構成の妥当性：研究課題を解明する上において、論文の構成が明快であること。
- 7 論理展開の整合性：結論に至る論理展開に一貫的な整合性があること。
- 8 参考文献および資料の適切な取扱い：使用した資料や文献の取り扱いが適切になされていること。
- 9 研究および実践能力：学位申請者は、会計学分野に対する深い知識を有するだけでなく、博士前期課程で学んだ知識を職業会計人として実践的な場に応用できる能力を有している。
- 10 その他：論文を作成する上において、倫理的な基準が守られていること。

Ⅲ 審査体制

学位論文の審査は、主査1名及び副査1名で構成される審査委員により、論文審査の評点（100点満点）並びに口述試験の評価（4段階）に基づき、合議で行う。副査には、本研究科の専任教員以外の者を加えることができる。

（会計学専攻／博士後期課程）

I 評価基準

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文が会計学分野の博士（商学）としての水準に達していると認められる評価の場合、学位論文を合格とする。ただし、評価の際において、どの評価項目を重視するか等については、審査委員に一任される。

II 評価項目

- 1 研究テーマの適切性：研究テーマは、財務会計、管理会計、監査などの会計学分野において学術的あるいは社会的な意義が認められること。
- 2 研究課題の独自性：取り組むべき研究課題は独自性を有しているとともに、会計学分野においては、まだ十分に解明されていないこと。
- 3 研究方法の的確性：会計学分野の研究課題を解明する上での分析枠組みに独自性があり、その課題を解明する上での研究の方法論が的確に選択されていること。
- 4 既存研究に対する研究課題の位置づけ：研究テーマに関する先行研究の豊富なレビューが行われており、そのレビューを通じて研究課題が会計学分野の研究において明確に位置づけられていること。

- 5 研究の独創性：研究課題は、会計学分野の既存研究に対して高度な独創性を有すること。また、研究から導かれたインプリケーションは、当該研究領域において学術的な意義と貢献を有するだけでなく、現実社会の問題を解決しようとする職業会計人にとって実践的な知識としての意義を持っていること。
- 6 論文構成の妥当性：研究課題を解明する上において、論文の構成が明快であること。
- 7 論理展開の整合性：結論に至る論理展開に一貫的な整合性があること。
- 8 参考文献および資料の適切な取扱い：使用した資料や文献の取扱いが適切になされていること。
- 9 研究者としての能力：学位申請者は、会計学分野に対する深い知識を有するだけでなく、学際性に基づく幅広い知識を基盤として独創性の高い研究を進める能力を有していること。
- 10 その他：理論研究および実証研究において、研究者倫理を遵守していること。

Ⅲ 審査体制

学位論文の審査は、主査1名及び副査2名で構成される審査委員による合議で行い、審査に当たっては口述試問を必ず実施する。副査には、本研究科の専任教員以外の者を加えることができる。また、必要と認められる場合には、副査を増員することができる。

Ⅲ 履修案内

1 修了要件

修士（商学）の学位は，本研究科に2年以上在学し，専攻科目について32単位以上を修得，必要な研究指導を受け，更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与されます。

詳細は，履修方法を参照してください。

博士（商学）の学位は，本研究科に3年以上在学し，8単位を修得，必要な研究指導を受け，博士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与されます。

詳細は，課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項を参照してください。

2 修士論文

修士論文は字数40,000字以上で製本されたものとし，決められた期日までに教務課へ提出してください。

論文様式は指導教員の指示によりますが，参考として例を示します。

〈論文様式参考例〉

背表紙

令和〇〇年度 修士論文
論文題名
氏名

表紙

令和〇〇年度 修士論文
論文題名
指導教員 氏名
日本大学大学院商学研究科 博士前期課程〇〇専攻 学生証番号
氏 名

3 試験・成績評価

試験は授業科目担当者により、平常点、レポート試験、筆記試験、あるいはこれらを併用して行われます。

成績は 100 点を満点とし、60 点以上を合格とします。評価は 90 点以上を「S」、80 点以上を「A」、70 点以上が「B」、60 点以上が「C」と表示されます。

また、下記の計算式により GPA (Grade Point Average) が算出され、成績表や成績証明書等に記載されます。

$$\frac{(4 \times \text{S 評価の修得単位数}) + (3 \times \text{A 評価の修得単位数}) + (2 \times \text{B 評価の修得単位数}) + (1 \times \text{C 評価の修得単位数})}{\text{総履修単位数 (不合格の単位数も含める)}}$$

GPA は、公平性、透明性に優れた統一的な成績評価の実施と、国際化を踏まえ国外に通用する成績評価の実施のために、平成 17 年度から導入されました。

4 授業時間

博士前期課程及び博士後期課程

月～金曜日	1 時限	9 : 00～10 : 30
	2 時限	10 : 40～12 : 10
	3 時限	13 : 00～14 : 30
	4 時限	14 : 40～16 : 10
	5 時限	16 : 20～17 : 50
土曜日	1 時限	9 : 00～10 : 30
	2 時限	10 : 40～12 : 10

5 休講・補講

やむを得ない事由により授業が休講となる場合は、ポータルシステムを通じてお知らせいたします。

日本大学商学部のホームページ (<https://www.bus.nihon-u.ac.jp>) にアクセスして、ポータルシステムバナーからログインして確認してください。ログインには、ID・パスワードが必要です。

6 大学院博士後期課程学位取得までの手順

	指 導 側	学 生 側
1 年 次	<ul style="list-style-type: none"> ・指導教員の決定 ・研究テーマの設定に当たっては、学生の要望や適性を生かすよう指導する。 ・指導教員は学生の能力に応じて大学院前期課程の受講等を指導する。 ・指導教員を中心とした複数教員による指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマの設定 ・学会報告・学術雑誌への投稿
↓		研究遂行
2 年 次	<ul style="list-style-type: none"> ・学会口頭発表及び学術雑誌（レフェリー付き）への論文執筆指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会 ・学会報告・学術雑誌への投稿 ・＜7月＞予備試験（筆記試験）の受験
↓		[論文の完成]
3 年 次	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の執筆指導 ・学位申請への推薦 ・学位論文の修正指導 ・論文審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会 ・学位請求論文発表会 ・＜7月＞予備試験（口述試験）の受験 ※申込時に学位論文の仮製本提出 ・＜10月＞学位論文の提出 ・＜11月～1月＞論文審査・口述試問等 ・学位論文の最終提出 ・学位授与

学位論文の提出には原則として以下の条件を要する。

- (1) 研究科の博士後期課程に2年以上在学していること。
- (2) 所定の8単位を修得していること。
- (3) 研究科において、指導教員から所定の研究指導を受けていること。
- (4) 指導教員の推薦があること。
- (5) 予備試験に合格していること。

予備試験は次のとおりとする。

①筆記試験

- (1) 博士後期課程に1年以上在学し、かつ学術論文1編以上を公表していること。
- (2) 2種類の外国語（母語以外の言語）

ただし、商学研究科博士前期課程における外国文献研究が修得済み（前期課程において単位が認定されているか、またはやむを得ぬ理由により後期課程において受講し、科目担当者が合格に相当すると認めた場合）であれば、当該外国語1種類に限り免除することができる。

②口述試験

- (1) 研究科の博士後期課程に2年以上在学していること。
- (2) 筆記試験に合格していること。
- (3) 学術論文3編以上（査読付き論文1編を含むこと）を公表していること。
- (4) 学会において学位請求論文の主題に関する口頭報告があること。
- (5) 学内で実施される学位請求論文報告会において報告していること。

※学位授与希望を申し出る際は、履歴書・研究業績一覧のほかにも本研究科所定のフォーマットによる博士論文の要旨を提出すること。

所定のフォーマット

令和 年度
博士学位請求論文要旨
XXXXXXXXXXに関する研究
指導教員 XXXX先生
日本大学大学院商学研究科 博士後期課程 XX専攻
XXXXXX

- 作成に当たっては、1 ページ 1,500 字程度の設定とする。
- 論文要旨は、Ⅰ．論文の構成、Ⅱ．論文の要旨、Ⅲ．主要参考文献の順で各項目を記載する。
- 高価な装丁にする必要はないが、表紙を付した上で、のり付けされた印刷物として、50 部作成すること。具体的な詳細は申請者の裁量で構わない。
- 論文要旨の表紙は所定のフォーマットに従うが、要旨の章立て等は、ここでは例示であるので、最終的には申請者の裁量で構わない。

I. 論文の構成

<例> 序章 問題の設定

第1章 XXXXXXXX

第1節 XXXXXXXX

※論文の構成が分かるように、目次などを1ページ程度にまとめて示す。

II. 論文の要旨

- <例>
- 本論文の分析対象や分析の視点
 - 本論文の検討内容（各章の要約）
 - 本論文の結論

※何を、どのような方法によって、どのように解明したかが分かるように、10 ページ以内で記述する。論文各章の要約と結論を記述するのもよい。

III. 主要参考文献

※論文の作成に際して利用した文献のうち、主要な文献を1～2ページ程度にまとめて示す。

7 課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項（抜粋）

1 学位請求論文提出申請の資格

日本大学学位規程第2条3に定める商学博士（以下学位という）の取得を目的として課程博士論文を提出できるものは、次の要件を満たしているものでなければならず、その手続きは以下の通りである。（関連規程：日本大学学位論文提出に関する内規第2条）

- (1) 研究科の博士後期課程に2年以上在学していること。
- (2) 研究科において、指導教授から所定の研究指導を受けていること。
- (3) 指導教授の推薦があること。
- (4) 予備試験に合格していること。

なお、博士後期課程に3年以上在学し満期退学した者で、同課程に学位請求を前提に再入学を許可された者を含む。ただし、満期退学後3年以内で、後期課程の通算在籍期間が6年未満であることを条件とし、かつ再入学試験（口述による試験）に合格しなければならない（予備試験のうち筆記試験に合格していない者については、筆記試験も併せて実施することとし、再入学試験の合格をもって予備試験に合格したものとする）。

2 学位取得に係る試験及び審査

- ①課程博士の授与を請求する者（以下請求者という）は、「予備試験」及び「論文審査」に合格しなければならない。
- ②予備試験は「筆記試験」及び「口述試験」とする。
- ③論文審査には、論文審査委員による「口述試問」を含む。

3 試験及び審査の申し出手段

- ①試験及び審査を希望する者（以下請求者という）は、その旨を口頭で指導教授に申し出、推薦を得た上で、4月末までに所定の書類を提出しなければならない。
- ②筆記試験は請求者が大学院商学研究科（以下研究科という）の博士後期課程に1年以上在学し、かつ学術論文1編以上を公表していることを条件として受験させることができる。
- ③請求者が筆記試験を受験しようとする場合、研究科所定の様式による「予備試験（筆記試験）申込書（請求者の履歴書・研究計画書・研究業績書及び指導教授による推薦書を含む）」（様式1）を作成し、受験資格に必要となる論文の抜刷（コピーでも可）を添えて、大学院商学研究科長（以下研究科長という）に提出しなければならない。
- ④口述試験は、(1) 研究科の博士後期課程に2年以上在学していること、(2) 筆記試験に合格していること、(3) 学術論文3編以上（査読付き論文1編を含むこと）を公表していること、(4) 学会において学位請求論文の主題に関する口頭報告があること、(5) 学内で実施される学位請求論文報告会において報告していることを条件として受験を認める。

- ⑤筆記試験に合格した者が口述試験を受験しようとする場合、研究科所定の様式による「予備試験（口述試験）申込書（請求者の履歴書・論文概要書・研究業績書及び指導教授による推薦書を含む）」（様式2）を作成し、受験資格に必要となる論文の抜刷（コピーでも可）を添えて、研究科長に提出しなければならない。

4 予備試験の実施

- ①筆記試験は、原則として毎年7月に実施する。
- ②筆記試験は、博士の学位を取得するに十分な語学能力があるかどうかの判定を目的として、原則として2種類の外国語（母国語以外の言語）について実施する。ただし、研究科博士前期課程における外国文献研究が修得済み（前期課程において単位が認定されているか、またはやむを得ぬ理由により後期課程において受講し、科目担当者が合格に相当すると認めた場合）であれば、当該外国語1種類に限り免除することができる。
- ③口述試験は、原則として毎年7月に実施する。

5 論文審査の実施

- ①予備試験（筆記試験及び口述試験）に合格した者が論文審査を受ける場合には、毎年10月末までに、製本された審査対象論文5部、及び所定の様式（様式3）による論文要旨50部を添えて、研究科長に提出しなければならない。

※取扱い要項は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。

8 特別研究生

商学部特別研究生に関する内規（抜粋）

（趣 旨）

第1条 この内規は、日本大学商学部特別研究生規程（以下「規程」という）第11条に基づき、商学部特別研究生（以下「特別研究生」という）に関する必要事項を定める。

（特別研究生）

第2条 規程第1条の特別研究生は、第1種特別研究生及び第2種特別研究生とし、毎年度合わせて6名以内とする。

（資 格）

第3条 特別研究生は、将来、研究・教育者を志す者で、十分な資質を有すると認められる者であり、次のいずれかの条件を備えているものとする。

① 第1種特別研究生

大学院商学研究科（以下「研究科」という）博士前期課程に在学中の者であること。ただし、最低修業年限を超えた者を除く。

② 第2種特別研究生

研究科博士後期課程に在学中の者であること。ただし、最低修業年限を超えた者を除く。

2 前項の規定にかかわらず、本大学の古田奨学金及びロバート・F・ケネディ奨学金その他本大学における奨学金の給付を受けている者は、特別研究生になることができない。

（募 集）

第4条 特別研究生の募集は、原則として毎年5月とする。

（申込手続）

第5条 特別研究生を希望する者は、所定の申請書に次の書類を添付して、商学部長（以下「学部長」という）に願出するものとする。

① 第1種特別研究生

- (1) 卒業証明書
- (2) 成績証明書（1年生は卒業大学の成績証明書）
- (3) 修士論文指導者の推薦書
- (4) 研究計画書
- (5) その他必要書類

② 第2種特別研究生

- (1) 卒業証明書及び博士前期課程修了証明書
- (2) 成績証明書（卒業大学及び博士前期課程）
- (3) 博士論文指導者の推薦書
- (4) 研究計画書
- (5) その他必要書類

(選考試験)

第6条 規程第2条の特別研究生の選考試験は、次のとおりとする。

- ① 筆記試験
- ② 外国語（英語）
- ③ 口述試問

2 前項の規定にかかわらず、特別研究生選考委員会が必要と認めた場合は、前項各号の試験科目を変更することができる。

(研究奨学金)

第7条 規程第5条第1項の研究奨学金は、商学部奨学・研究基金から給付する。

2 研究奨学金の給付額は、当該年度の授業料及び施設設備資金相当額並びに図書費24万円とする。

3 研究奨学金は、毎年度の予算及び決算に計上するものとする。

第14条 規程第8条の研究報告は、研究報告書に指導教授の研究指導報告書を添えて、学部長に提出しなければならない。

(再選考)

第15条 特別研究生の再選考は、研究報告書に基づき面接試験を行い、その結果委員会が推薦した候補者について、大学院分科委員会及び教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(所 管)

第16条 特別研究生に関する事務は、教務課が行う。

IV 博士前期課程

1 履修方法

- ① 各自の研究テーマ・研究計画に基づいて指導教員を登録して継続的に研究指導を受け、2年次に指導教員による演習を履修して学位請求論文を提出するものとする。
- ② 課程を修了するには、2年以上在学し、各自の専攻に設けられた授業科目の中から指導教員の担当科目4単位以上、指導教員による演習4単位、リサーチ・メソドロジー2単位以上、外国文献研究（英）2単位を含む32単位以上を修得し、外国語（英・独・仏・中）の筆記試験に合格しなければならない。日本語を母語としない場合に限り、外国文献研究（日）を選択することができ、外国語の筆記試験は日本語を選択することができる。
なお、外国語の筆記試験は、1年次と2年次のそれぞれ前学期末・後学期末に実施し、修了するまでの計4回のうちいずれかの試験に合格しなければならない。
- ③ 外国文献研究（英）以外の（独）・（仏）・（中）を履修した場合の修得単位は、修了要件の32単位には含まれないので充分注意すること（修了要件の32単位とは別途に加算認定する）。
- ④ 相互履修制度、単位互換制度（首都大学院コンソーシアム）の授業科目及び他専攻の授業科目については、合計で10単位を限度として、修了要件の単位とすることができる。ただし、これらの授業科目の履修に当たっては、指導教員と各大学院研究科の承認を得なければならない。
また、同一科目については担当者が違う場合でも重複して履修することはできない。
- ⑤ 各自の専攻に設けられた授業科目の中の「関連科目」で学位請求論文を提出する場合は、大学院分科委員会の承認を得なければならない。
- ⑥ 後期課程に進学を希望する者は、外国文献研究（英）に加えて外国文献研究（英）以外の（独）・（仏）・（中）のいずれかを履修または聴講することが望ましい。また、日本語を母語としない場合において外国文献研究（日）を履修した者は、外国文献研究（日）以外の（英）・（独）・（仏）・（中）のいずれかを履修または聴講することが望ましい。
- ⑦ 修了試験は学位請求論文の審査とその口述試験によって行う。
- ⑧ 在学年数は4年を超えることができない。
- ⑨ その他の取扱について
 - (1) 指導教員の登録には、指導教員の承諾を必要とし、定められた期間に教務課へ届け出るものとする。
 - (2) 専任教員以外の授業科目担当教員を指導教員とする場合は大学院分科委員会の承認を得なければならない。
 - (3) 単位の履修は外国文献研究を除き1年間に20単位を上限とする。

2 授業科目と担当教員

▶ 商学専攻

科 目 名	単 位	担 当 者
サービス・マーケティング特殊講義A	2	講 師 相 原 修
サービス・マーケティング特殊講義B	2	講 師 相 原 修
商学（総論）特殊講義A	2	教 授 博士（経営学） 岸 本 徹 也
		教 授 博士（経営学） 水 野 学
商学（総論）特殊講義B	2	教 授 博士（経営学） 岸 本 徹 也
		教 授 博士（経営学） 水 野 学
マーケティング論特殊講義A	2	教 授 博士（商学） 金 雲 鎬
マーケティング論特殊講義B	2	教 授 博士（商学） 金 雲 鎬
グローバル・マーケティング特殊講義A	2	教 授 嶋 正
グローバル・マーケティング特殊講義B	2	教 授 嶋 正
エリア・マーケティング特殊講義A	2	教 授 岩 田 貴 子
		講 師 相 原 修
エリア・マーケティング特殊講義B	2	教 授 岩 田 貴 子
		講 師 相 原 修
消費者行動論特殊講義A	2	
消費者行動論特殊講義B	2	
ブランド・マネジメント特殊講義A	2	
ブランド・マネジメント特殊講義B	2	
商業史特殊講義（Ⅰ）A	2	准 教 授 Ph.D. 竹 内 真 人
商業史特殊講義（Ⅰ）B	2	准 教 授 Ph.D. 竹 内 真 人
商業史特殊講義（Ⅱ）A	2	
商業史特殊講義（Ⅱ）B	2	
金融史特殊講義A	2	教 授 博士（経済学） S. J. バイスウェイ
金融史特殊講義B	2	教 授 博士（経済学） S. J. バイスウェイ
産業経済論特殊講義A	2	教 授 安 田 武 彦

産業経済論特殊講義B	2	教授	安田武彦
協同組合論特殊講義A	2		
協同組合論特殊講義B	2		
社会保障論特殊講義A	2	教授 Ph. D.	塚田典子
社会保障論特殊講義B	2	教授 Ph. D.	塚田典子
貿易論特殊講義A	2	教授 Ph. D.	松原聖
		教授 博士(学術)	張喬森
貿易論特殊講義B	2	教授 Ph. D.	松原聖
		教授 博士(学術)	張喬森
戦略マーケティング特殊講義A	2	准教授 博士(商学)	戸田裕美子
戦略マーケティング特殊講義B	2	准教授 博士(商学)	戸田裕美子
物流論特殊講義A	2		
物流論特殊講義B	2		
マーケティング・コミュニケーション論特殊講義A	2		
マーケティング・コミュニケーション論特殊講義B	2		
マーケティング・リサーチ特殊講義A	2		
マーケティング・リサーチ特殊講義B	2		
観光マーケティング特殊講義A	2		
観光マーケティング特殊講義B	2		
国際ビジネス論特殊講義A	2		
国際ビジネス論特殊講義B	2		
マーケティング・マネジメント特殊講義A	2		
マーケティング・マネジメント特殊講義B	2		
金融論特殊講義A	2		
金融論特殊講義B	2		
企業金融論特殊講義A	2	講師 Ph. D.	辰巳憲一
企業金融論特殊講義B	2	講師 Ph. D.	辰巳憲一
金融機関論特殊講義A	2	教授	長谷川勉

金融機関論特殊講義 B	2	教 授	長谷川 勉
証券市場論特殊講義 A	2	講 師 博士 (商学)	佐 藤 猛
証券市場論特殊講義 B	2	講 師 博士 (商学)	佐 藤 猛
国際金融論特殊講義 A	2		
国際金融論特殊講義 B	2		
保険論特殊講義 A	2		
保険論特殊講義 B	2		
商学演習	4	教 授 博士 (商学)	金 雲 鎬
		教 授	嶋 正
		教 授	岩 田 貴 子
		教 授 博士 (経済学)	S. J. バイスウェイ
		教 授	安 田 武 彦
		教 授 Ph. D.	塚 田 典 子
		教 授 Ph. D.	松 原 聖
		教 授	長谷川 勉
		教 授 Ph. D.	池 野 秀 弘
		教 授 博士 (経済学)	大 島 考 介
		教 授 博士 (学術)	張 喬 森
		教 授 博士 (経営学)	水 野 学
		教 授 博士 (経営学)	岸 本 徹 也
		准 教 授 Ph. D.	竹 内 真 人
准 教 授 博士 (商学)	戸 田 裕美子		
関連科目			
マクロ経済学特殊講義 A	2	講 師	関 谷 喜三郎
マクロ経済学特殊講義 B	2	講 師	関 谷 喜三郎
ミクロ経済学特殊講義 A	2	教 授 Ph. D.	池 野 秀 弘
ミクロ経済学特殊講義 B	2	教 授 Ph. D.	池 野 秀 弘
財政学特殊講義 A	2	教 授 博士 (経済学)	大 島 考 介

財政学特殊講義B	2	教授 博士(経済学)	大島 考介
リサーチ・メソドロジーA	2	講師 博士(商学)	山田 敏之
リサーチ・メソドロジーB	2	講師	神田 良
外国文献研究(英)	2	兼担教授	山倉 和紀
外国文献研究(独)	2	教授 博士(経営学)	平澤 克彦
外国文献研究(仏)	2	講師 博士(商学)	佐藤 猛
外国文献研究(中)	2	教授	高久保 豊
外国文献研究(日)	2	教授 Ph.D.	池野 秀弘

▶経営学専攻

科目名	単位	担当者	
経営学特殊講義(Ⅰ)A	2	教授 博士(経営学)	所 伸之
経営学特殊講義(Ⅰ)B	2	教授 博士(経営学)	所 伸之
経営学特殊講義(Ⅱ)A	2	教授	高久保 豊
経営学特殊講義(Ⅱ)B	2	教授	高久保 豊
産業・組織心理学特殊講義A	2	講師	外島 裕
産業・組織心理学特殊講義B	2	講師	外島 裕
企業倫理論特殊講義A	2	教授 博士(経営学)	鈴木 由紀子
企業倫理論特殊講義B	2	教授 博士(経営学)	鈴木 由紀子
企業形態論特殊講義A	2	講師 博士(商学)	松田 健
企業形態論特殊講義B	2	講師 博士(商学)	松田 健
経営経済学特殊講義A	2		
経営経済学特殊講義B	2		
経営学説史特殊講義A	2	准教授 博士(商学)	柴田 明
経営学説史特殊講義B	2	准教授 博士(商学)	柴田 明
経営管理論特殊講義(Ⅰ)A	2	教授 博士(商学)	坂本 義和
経営管理論特殊講義(Ⅰ)B	2	教授 博士(商学)	坂本 義和

経営管理論特殊講義（Ⅱ）A	2	講 師	百 田 義 治
経営管理論特殊講義（Ⅱ）B	2	講 師	百 田 義 治
経営戦略論特殊講義A	2	教 授 博士（商学）	高 井 透
経営戦略論特殊講義B	2	教 授 博士（商学）	高 井 透
生産管理論特殊講義A	2		
生産管理論特殊講義B	2		
人的資源管理論特殊講義（Ⅰ）A	2	教 授 博士（経営学）	平 澤 克 彦
人的資源管理論特殊講義（Ⅰ）B	2	教 授 博士（経営学）	平 澤 克 彦
人的資源管理論特殊講義（Ⅱ）A	2	教 授 博士（学術）	平 松 庸 一
人的資源管理論特殊講義（Ⅱ）B	2	教 授 博士（学術）	平 松 庸 一
経営財務論特殊講義A	2	教 授 博士（経済学）	菅 野 正 泰
経営財務論特殊講義B	2	教 授 博士（経済学）	菅 野 正 泰
情報マネジメント論特殊講義A	2	教 授 博士（工学）	児 玉 充
情報マネジメント論特殊講義B	2	教 授 博士（工学）	児 玉 充
テクノロジー・マネジメント特殊講義A	2		
テクノロジー・マネジメント特殊講義B	2		
経営分析論特殊講義A	2		
経営分析論特殊講義B	2		
経営史特殊講義A	2		
経営史特殊講義B	2		
経営組織論特殊講義（Ⅰ）A	2	准 教 授 博士（経営学）	中 川 充
経営組織論特殊講義（Ⅰ）B	2	准 教 授 博士（経営学）	中 川 充
経営組織論特殊講義（Ⅱ）A	2	講 師	松 本 芳 男
経営組織論特殊講義（Ⅱ）B	2	講 師	松 本 芳 男
経営組織論特殊講義（Ⅲ）A	2	講 師	小 阪 隆 秀
経営組織論特殊講義（Ⅲ）B	2	講 師	小 阪 隆 秀
ベンチャー企業経営論特殊講義A	2	教 授	鈴 木 正 明
ベンチャー企業経営論特殊講義B	2	教 授	鈴 木 正 明

中小企業経営論特殊講義A	2		
中小企業経営論特殊講義B	2		
グローバル・マネジメント論特殊講義A	2	講 師	桑 名 義 晴
グローバル・マネジメント論特殊講義B	2	講 師	桑 名 義 晴
医療経営管理論特殊講義A	2	特任教授	高 橋 淑 郎
医療経営管理論特殊講義B	2	特任教授	高 橋 淑 郎
経営学演習	4	教 授 博士 (経営学)	所 伸 之
		教 授	高久保 豊
		教 授 博士 (商学)	高 井 透
		教 授 博士 (経営学)	平 澤 克 彦
		教 授 博士 (経済学)	菅 野 正 泰
		教 授 博士 (工学)	児 玉 充
		教 授 博士 (商学)	坂 本 義 和
		教 授 博士 (経営学)	鈴 木 由紀子
		教 授	鈴 木 正 明
		教 授 博士 (学術)	平 松 庸 一
		准 教 授 博士 (商学)	柴 田 明
		准 教 授 博士 (経営学)	中 川 充
関連科目			
マクロ経済学特殊講義A	2	講 師	関 谷 喜三郎
マクロ経済学特殊講義B	2	講 師	関 谷 喜三郎
ミクロ経済学特殊講義A	2	教 授 Ph. D.	池 野 秀 弘
ミクロ経済学特殊講義B	2	教 授 Ph. D.	池 野 秀 弘
財政学特殊講義A	2	教 授 博士 (経済学)	大 島 考 介
財政学特殊講義B	2	教 授 博士 (経済学)	大 島 考 介
リサーチ・メソドロジーA	2	講 師 博士 (商学)	山 田 敏 之
リサーチ・メソドロジーB	2	講 師	神 田 良
外国文献研究 (英)	2	兼担教授	高 橋 意智郎

外国文献研究（独）	2	教授 博士（経営学）	平澤 克彦
外国文献研究（仏）	2	講師 博士（商学）	佐藤 猛
外国文献研究（中）	2	教授	高久保 豊
外国文献研究（日）	2	兼担准教授	山本 篤民

▶ 会計学専攻

科目名	単位	担当者	
財務会計論特殊講義（Ⅰ）A	2	教授 博士（会計学）	林 健治
財務会計論特殊講義（Ⅰ）B	2	教授 博士（会計学）	林 健治
財務会計論特殊講義（Ⅱ）A	2	教授	村井 秀樹
財務会計論特殊講義（Ⅱ）B	2	教授	村井 秀樹
制度会計論特殊講義（Ⅰ）A	2	教授	村田 英治
制度会計論特殊講義（Ⅰ）B	2	教授	村田 英治
制度会計論特殊講義（Ⅱ）A	2	講師 博士（商学）	五十嵐 邦正
		教授 博士（商学）	吉田 武史
制度会計論特殊講義（Ⅱ）B	2	講師 博士（商学）	五十嵐 邦正
		教授 博士（商学）	吉田 武史
簿記論特殊講義（Ⅰ）A	2		
簿記論特殊講義（Ⅰ）B	2		
簿記論特殊講義（Ⅱ）A	2	特任教授	壹岐 芳弘
簿記論特殊講義（Ⅱ）B	2	特任教授	壹岐 芳弘
原価計算論特殊講義（Ⅰ）A	2		
原価計算論特殊講義（Ⅰ）B	2		
原価計算論特殊講義（Ⅱ）A	2	教授 博士（経営学）	劉 慕和
原価計算論特殊講義（Ⅱ）B	2	教授 博士（経営学）	劉 慕和
管理会計論特殊講義（Ⅰ）A	2	教授 博士（経営学）	新江 孝
管理会計論特殊講義（Ⅰ）B	2	教授 博士（経営学）	新江 孝
管理会計論特殊講義（Ⅱ）A	2	教授	川野 克典
管理会計論特殊講義（Ⅱ）B	2	教授	川野 克典

税務会計論特殊講義 (I) A	2	特任教授	平野嘉秋
税務会計論特殊講義 (I) B	2	特任教授	平野嘉秋
税務会計論特殊講義 (II) A	2		
税務会計論特殊講義 (II) B	2		
監査論特殊講義 (I) A	2	教授 博士 (法学)	紺野卓
監査論特殊講義 (I) B	2	教授 博士 (法学)	紺野卓
監査論特殊講義 (II) A	2	教授 博士 (商学)	堀江正之
監査論特殊講義 (II) B	2	教授 博士 (商学)	堀江正之
財務諸表分析論特殊講義A	2	教授	田村八十一
財務諸表分析論特殊講義B	2	教授	田村八十一
国際会計論特殊講義A	2		
国際会計論特殊講義B	2		
会計学演習	4	教授 博士 (会計学)	林健治
		教授	村井秀樹
		教授	村田英治
		教授 博士 (経営学)	新江孝
		教授 博士 (商学)	堀江正之
		教授	田村八十一
		教授 博士 (経営学)	劉慕和
		教授 博士 (商学)	吉田武史
		教授 博士 (法学)	紺野卓
教授	川野克典		
関連科目			
マクロ経済学特殊講義A	2	講師	関谷喜三郎
マクロ経済学特殊講義B	2	講師	関谷喜三郎
ミクロ経済学特殊講義A	2	教授 Ph. D.	池野秀弘
ミクロ経済学特殊講義B	2	教授 Ph. D.	池野秀弘
財政学特殊講義A	2	教授 博士 (経済学)	大島考介
財政学特殊講義B	2	教授 博士 (経済学)	大島考介

リサーチ・メソロジーA	2	講 師 博士(商学)	山 田 敏 之
リサーチ・メソロジーB	2	講 師	神 田 良
外国文献研究(英)	2	特任教授	壹 岐 芳 弘
外国文献研究(独)	2	教 授 博士(経営学)	平 澤 克 彦
外国文献研究(仏)	2	講 師 博士(商学)	佐 藤 猛
外国文献研究(中)	2	教 授	高久保 豊
外国文献研究(日)	2	講 師 博士(商学)	五十嵐 邦 正

V 博士後期課程

1 履修方法

- ① 各自の専攻に設けられた研究指導の対象となる特殊研究を一つ選び、その担当者を研究指導教員として研究指導を受ける。
- ② 課程を修了するには、3年以上在学し、関連科目の必修8単位を修得し、研究指導教員担当の特殊研究による研究指導を受けなければならない。予備試験に合格の上、学位請求論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。
- ③ 他大学大学院前期課程修了者または後期課程にあつて前期課程の専攻から変更する者等に対して、研究指導教員が必要と認めた場合は、前期課程の授業科目の中から履修を課すことができる。
- ④ 上記②の定めにかかわらず、優れた業績をあげた者は1年以上在学すれば足りるものとする。ただし、前期課程に2年以上在学し当該課程を修了した者に限る。
- ⑤ 在学年数は6年を超えることができない。
- ⑥ その他の取扱について
 - (1) 1年毎に研究報告書を研究指導教員に提出しなければならない。
 - (2) 学位請求論文の提出手続き、最終試験等については別に定める。
 - (3) 単位の履修は1年間に4単位を上限とする。

2 授業科目と担当教員

▶商学専攻

科 目 名	単位	担 当 者
商学特殊研究	—	教 授 博士 (経営学) 水 野 学
		教 授 博士 (商学) 金 雲 鎬
商業史特殊研究	—	教 授 博士 (経済学) S. J. バイスウェイ
マーケティング特殊研究	—	
貿易論特殊研究	—	教 授 Ph. D. 松 原 聖
		教 授 博士 (学術) 張 喬 森
物流論特殊研究	—	
金融論特殊研究	—	教 授 Ph. D. 池 野 秀 弘
保険論特殊研究	—	教 授 Ph. D. 塚 田 典 子
流通システム論特殊研究	—	教 授 博士 (経営学) 岸 本 徹 也

関連科目		
理論構築特殊研究 A	2	教 授 博士 (商学) 高 井 透
理論構築特殊研究 B	2	教 授 博士 (商学) 金 雲 鎬
グローバル・リサーチ特殊研究 A	2	講 師 博士 (商学) 五十嵐 邦 正
グローバル・リサーチ特殊研究 B	2	講 師 博士 (商学) 五十嵐 邦 正

▶経営学専攻

科 目 名	単位	担 当 者
経営学特殊研究	—	教 授 博士 (工学) 児 玉 充
		教 授 博士 (商学) 高 井 透
		教 授 博士 (経営学) 所 伸 之
		教 授 高久保 豊
人的資源管理論特殊研究	—	教 授 博士 (経営学) 平 澤 克 彦
		教 授 博士 (学術) 平 松 庸 一
経営組織論特殊研究	—	
中小企業経営論特殊研究	—	
企業形態論特殊研究	—	
企業倫理論特殊研究	—	教 授 博士 (経営学) 鈴 木 由紀子
経営管理論特殊研究	—	教 授 博士 (商学) 坂 本 義 和
経営史特殊研究	—	
経営分析論特殊研究	—	教 授 博士 (経済学) 菅 野 正 泰
関連科目		
理論構築特殊研究 A	2	教 授 博士 (商学) 高 井 透
理論構築特殊研究 B	2	教 授 博士 (商学) 金 雲 鎬
グローバル・リサーチ特殊研究 A	2	講 師 博士 (商学) 五十嵐 邦 正
グローバル・リサーチ特殊研究 B	2	講 師 博士 (商学) 五十嵐 邦 正

▶会計学専攻

科目名	単位	担当者
財務会計論特殊研究	—	教授 博士(会計学) 林 健 治
		教授 村 田 英 治
		教授 博士(商学) 吉 田 武 史
管理会計論特殊研究	—	教授 博士(経営学) 新 江 孝
		教授 博士(経営学) 劉 慕 和
税務会計論特殊研究	—	
監査論特殊研究	—	教授 博士(商学) 堀 江 正 之
財務諸表分析論特殊研究	—	
関連科目		
理論構築特殊研究A	2	教授 博士(商学) 高 井 透
理論構築特殊研究B	2	教授 博士(商学) 金 雲 鎬
グローバル・リサーチ特殊研究A	2	講師 博士(商学) 五十嵐 邦 正
グローバル・リサーチ特殊研究B	2	講師 博士(商学) 五十嵐 邦 正

VI 図書館

1 図書館

大学図書館は教育・研究・社会貢献の拠点として、大学の活動を支える使命を担っています。

図書館の建物は商学部創設 75 周年を記念して、利用者が必要とする諸機能を備え、利用しやすいことを目標とし、昭和 56 年 7 月に竣工しました。利用者が資料を直接手に取って選ぶことができる開架システムを採用しています。

商学部図書館では、約 47 万冊の和書・洋書と約 1,800 タイトルの雑誌を所蔵し、皆さんの利用に供しています。また、社会の変化、情報の多様化に対応し、蔵書の充実とレファレンス（利用者支援）サービスの向上とともに、電子資料を利用できる環境を整備し、迅速で確かな情報提供を目指しています。電子ジャーナルは『日経ビジネス』や『週刊東洋経済』をはじめとして、外国語のものも併せて約 4 万誌。電子書籍は約 4 万冊。さらに『日本経済新聞』や『朝日新聞』の電子版なども利用できます。これらの電子資料はキャンパス内であれば図書館以外でも利用可能です。

また、パソコンからインターネットを通じ、所蔵資料の検索（「OPAC」（オンライン・パブリック・アクセス・カタログ））及び予約状況の確認などができます。さらに各学部の図書館所蔵資料の所在情報を知ることができ、学生証の提示で他学部図書館の資料も利用できます。また、国立国会図書館をはじめとする外部の図書館を利用することもできます。

図書館ホームページからは、「OPAC」の他、「利用案内」「開館日カレンダー」「オンラインデータベース」などへアクセスできます。

図書館の利用方法や資料の探し方などわからないことがありましたら、係員にお尋ねください。

2 開館時間・休館日

- ① 開館時間 平日 9 時～21 時，土曜 9 時～18 時 30 分，日曜（特定日）10 時～17 時
- ② 休館日 日曜（特定日）・祝日（授業実施日を除く），本学創立記念日（10 月 4 日），夏季・冬季休暇の一定期間

開館のスケジュールは、館内配布のホームページの「開館日カレンダー」及び館内設置のデジタルサイネージ「図書館スケジュール」に掲載しています。また臨時の開館時間変更や休館は図書館ホームページ等で通知します。

3 館外貸出

- ① 貸出冊数・期間 無制限・1 か月
- ② 当日貸出 参考図書及び製本雑誌

図書館 3 階大学院生用コモンスペースで図書館の資料を利用する場合は、1 階カウンターで必ず貸出手続を行ってください。

4 図書・資料の配置

一般図書	
利用の多い和書，新刊図書 各種試験問題集，旅行案内 就職関連書等	開架閲覧室（2階）
和書	書庫（地下1階）
洋書	書庫（地下2階）
参考図書	
辞書・百科事典，会社録 人名録，便覧，書誌，索引 地図	参考図書室（1階）
雑誌	
和洋雑誌，紀要（当年分）	資料室（1階）
和洋雑誌，紀要（製本済）	書庫（地下1，2階）
その他の雑誌	開架閲覧室（2階）
資料	
統計，白書等	資料室（1階）
上記のうち5年を過ぎたもの	書庫（地下2階）
社史	資料室（1階）
新聞	
主要4紙等	開架閲覧室（2階）
その他国内一般紙・専門紙，外国新聞等	資料室（1階）
新聞縮刷版（最近1年分）	資料室（1階）
新聞縮刷版（1年を過ぎたもの）	書庫（地下2階）
マイクロ資料 フィルム，フィッシュ等	マイクロ資料室（地下1階）
AV資料 DVD	AVコーナー（2階）
電子資料（インターネット）	図書館ホームページ
[https://bus.nihon-u.ac.jp/library/]	

※書庫（地下2階），マイクロ資料室（地下1階）の利用は，1階カウンターに問い合わせください。

5 オンラインデータベース・電子ジャーナルの利用上の注意

電子ジャーナルの利用については，出版社との契約において守らなければならない事項が定められています。

一般的に次の事項は厳しく禁止されています。

- ・文書や画像等を自動的，または組織的にダウンロードしたり，プリントアウトすること（ダウンロード支援ソフトやファイル取得ツール等の利用）
- ・個人利用以外の目的で使用する
- ・営利・非営利を問わず複製・再配布すること
- ・著作権を侵害すること

契約に違反する利用があった場合，それが一個人の不注意な行為であったとしても，日本大学全体がサービス停止になることがあります。

これらの注意事項を守って利用してください。

VII 奨学金制度

奨学金制度には、人物・学業成績が優秀な人材を育成する報奨的なものと、修学上経済的に困難な学生を援助して教育の機会均等を図る経済援助とがあり、貸与と給付の区分があります。

本大学院には、大学院独自の古田奨学金、ロバート・F・ケネディ奨学金をはじめ、経済的支援のための奨学金、独立行政法人日本学生支援機構奨学金、都道府県・市区町村による地方公共団体奨学金、財団法人・公益法人・民間企業の出資による民間団体奨学金等があります。

奨学金には、人物、成績、家計等に一定の基準が設けられており、「基準内」であることが選考の要件となっていますが、希望者数が募集人数を上回る場合には「基準内」であっても採用されないことがあります。

奨学金事務は学生課で取り扱いますので、不明な点は学生課までお問い合わせください。

なお、募集やその他の連絡は、学生課掲示板への掲示や学生ポータル等で行いますので、よく確認してください。

1 古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生の功績を顕彰して設置され、大学院学生を対象として、学業及び人物ともに優秀で、健康な者に給付します。給付金額は、年額 20 万円で募集時期は毎年 5 月です。

2 ロバート・F・ケネディ奨学金

故ロバート・F・ケネディ米国司法長官が寄付した基金をもとに設置され、大学院生を対象として、学業及び人物ともに優秀で、健康な者に給付します。給付金額は、年額 20 万円で募集時期は毎年 5 月です。

3 商学部絆奨学金・商学部校友会奨学金・商学部校友会準会員奨学金

商学部研究科独自の経済的支援のための奨学金です。給付金額は、年額 30 万円で募集時期は、原則 11 月です。

4 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構奨学金は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対し貸与されます。募集時期は、原則 4 月の定期採用です。ただし、主たる家計支持者の失業、破産等、又は風水害罹災等により奨学金を緊急に必要とする場合は、学生課にご相談ください。

第一種奨学金：無利子で奨学金が貸与されます。

第二種奨学金：有利子で奨学金が貸与されます。（在学中は無利子）

【貸与月額と貸与期間】

第一種奨学金

区 分	博士前期課程	博士後期課程
貸与月額	50,000 円又は 88,000 円	80,000 円又は 122,000 円
貸与期間	4 月から当該課程の標準修業年限が終了する月	

第二種奨学金

区 分	博士前期課程・博士後期課程
貸与月額	50,000 円, 80,000 円, 100,000 円, 130,000 円, 150,000 円から選択
貸与期間	4 月～9 月の間で希望する月から当該課程の標準修業年限が終了する月

- ※ 貸与月額は令和 2 年 4 月現在の金額です。
- ※ 第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構に認定された場合には、奨学金の返還が免除される制度があります。

5 地方公共団体奨学金

地方公共団体奨学金の募集は、その地方出身者のみを対象としている場合が多いようですので、学生課又は直接出身地の教育委員会等にお問い合わせください。

6 民間団体奨学金

財団法人・公益法人・民間企業などの民間団体が奨学生を募集しています。採用基準・採用人数・金額等はそれぞれ異なりますので、最新の募集要項で確認してください。募集要項は、学生課掲示板等に掲示されます。

7 私費外国人留学生の奨学金

在留資格が「留学」である外国人留学生に対して、公益財団法人、一般財団法人等の団体から毎年数多くの募集があります。ただし、それぞれ独自の理念をもって運営されているため、対象者が国籍や学年によって限定される場合も多くあります。学生課掲示板等の募集要項を注意して見るようにしてください。詳細については、学生課までお問い合わせください。

VIII その他

1 学生証

① 学生証及び学生証裏面学籍シールの発行

▶ 交付手続

- (1) 新入生には入学後所定の場所で各人に学生証と「学生証裏面学籍シール」を交付します。
- (2) 学生証は、「学生証（カード）」と有効期限を明示した「学生証裏面学籍シール」からなっています。
- (3) 学生証は在学期間をとおして使用しますが、「学生証裏面学籍シール」の有効期限は1年間です。
- (4) 「学生証裏面学籍シール」の交付を受けたら直ちに学生番号、氏名、現住所を記入してください。

▶ 「学生証裏面学籍シール」の更新

- (1) 2年次生以降は、「学生証裏面学籍シール」更新期間（3月下旬）に所定の場所で交付します。交付場所はポータルサイトで連絡します。
- (2) 学生証は、毎年「学生証裏面学籍シール」を貼り替えることにより効力を発します。
- (3) 学生証の裏面に「学生証裏面学籍シール」が貼付されていない場合は無効です。「学生証裏面学籍シール」の交付を受けたら直ちに貼付してください。

② 学生証の携帯

▶ 学生証（身分証明書）について

- (1) 学生証は、公的に身分を証明する書類です。紛失や汚損などしないよう大切に扱ってください。
- (2) 学生証は、各種証明を申請するとき、試験の際、その他施設借用など提示しなければならない場合があるので、常に携帯してください。
- (3) 学生証裏面に当年度の「学生証裏面学籍シール」が貼付されていない場合は無効になります。
- (4) 学生証は、他人に貸与・譲渡することはできません。一時的であっても、自分以外の学生証を持つことはできません。
- (5) 学生証は、必ず常に携帯し、通学定期乗車券によって電車・バスに乗車の際、係員の請求があったときは提示してください。
- (6) 学生証を紛失したときは、直ちに教務課に届け出て指示を受けてください。
- (7) 学生証の印字内容等に変更がある場合は、直ちに教務課に届け出てください。

「学生証裏面学籍シール」の住所に変更があった場合は住所変更手続をとってください。住所変更に伴い「学生証裏面学籍シール」の交換が必要な場合は、学生課で再交付を受けてください。

(8) 学生証の紛失により再交付を受けた後、旧学生証が見つかった場合は、旧学生証を直ちに教務課に返還してください。一時的であっても、複数枚の学生証を持つことはできません。

③ 学生証の返却及び再交付

▶学生証の返却

修了、退学等学籍を離れる場合は、必ず教務課に返却してください。

▶学生証再交付手続

万が一、学生証を紛失または汚損した場合は、再発行願を教務課で受け取り、書類を作成の上、教務課に申し込んでください。

なお、申請した後に学生証が発見された場合は直ちに教務課へ返還してください。ただし、納入した手数料は返還いたしません。

2 各種証明書の発行

証明書の発行を希望する場合は、本館1階窓口前の「証明書自動発行機」で発行してください。

「証明書自動発行機」で取扱のない証明書が必要な場合は、教務課または学生課窓口で申請してください。なお、修了生はすべて窓口の申請になります。

各種証明書取扱い窓口及び発行手数料

◎教務課

種 類	金 額	発 行 機
在 学 証 明 書	100 円 / 1 通	○
修 了 見 込 証 明 書	100 円 / 1 通	○
修 了 証 明 書	200 円 / 1 通	
成 績 証 明 書	200 円 / 1 通	○在学生のみ
退 学 証 明 書	100 円 / 1 通	
英 文 証 明 書 オ リ ジ ナ ル (在 学 ・ 修 了 ・ 成 績)	600 円 / 1 通	
英 文 証 明 書 コ ピ ー (在 学 ・ 修 了 ・ 成 績)	200 円 / 1 通	
学 生 証 再 発 行	1000 円 / 1 通	○申請のみ

◎学生課

種 類	金 額	発 行 機
健 康 診 断 証 明 書	100 円 / 1 通	○
通学証明書 (JR・私鉄・バス等)		○
学生旅客運賃割引証 (学割)		○

※健康診断証明書の発行は、4月に行う定期健康診断を受診した者に限り、発行されます。

※発行までの日数は各担当課窓口で確認してください。

3 各種届出について

① 住所変更届

本人、保証人、又は学費納入者の住所等に変更が生じた場合は、所定の変更手続きをとってください。なお、WEB 教務情報システムによる変更申請となります。

② 改姓・本籍変更届

本人の氏名や本籍地が変更となった場合は、所定の「改姓・本籍変更届」に記入・押印の上、住民票記載事項証明書等、変更事項が確認できる公的書類を添えて、**教務課**へ提出してください。

③ 保証人変更届

保証人を変更した場合や保証人の氏名が変更になった場合は、所定の「保証人変更届」に記入・押印の上、**教務課**へ提出し、併せて所定の変更手続きをとってください。

④ 休学願

病気その他やむを得ない事由により欠席が長期（3か月以上）にわたるため休学する場合は、所定の「休学願」に休学事由を明記し、保証人連署・押印の上、休学事由を証明する書類を添えて、**教務課**へ提出してください（学則第25条）。

休学事由を証明する書類とは次のとおりです。

- (1) 病気等の場合：医師の発行する診断書
- (2) 語学研修等を目的とした留学の場合：留学先の入学許可書（写し）

※なお、休学の期間が満了し復学する場合は、所定の復学手続きをとってください。

⑤ 退学願

病気その他やむを得ない事由により退学する場合は、所定の「退学願」に退学事由を明記し、保証人連署・押印の上、保証人からの退学に関する理由書及び学生証を添えて、教務課へ提出してください（学則第 28 条）。

※所定用紙は提出先窓口にて受領してください。

※保証人は原則として、日本国籍の学生は父母、外国人留学生は日本国内に在住している者となっています。